

Q11. Q10の①～③において、あまり成果を得られなかった理由〔その他の内容〕
施設入所児、新規ケース対応は無かったため。
派遣時期が業務内容とあっていなかった
どのタイミングでどんな業務を行うべきか明確でない
当所職員が現地に到着した頃には、初期調査が終わっていた。
震災後の最大余震発生の影響で派遣業務が中止になったため。
震災後の最大余震発生の影響で派遣業務が中止になったため。
そもそも瓦礫処理、避難所運営等の方がニーズがある。
被災地側職員でさえ情報の把握が困難な時期であったため、具体的にどのようなことを支援側職員に行ってもらおうのか決定しきれない状況があった。
現地職員との役割分担、どこまで対応することを求められているのかがわかりにくかった。
県と市町村で新規事業に対する認識に差があり、限定的な対応になってしまった
受け入れ側の疲弊。被災者でもある受け入れ側は不眠不休の状況で、入れ替わり立ち代り訪れる「やる気に逸った支援者」の対応をするのも酷に思われた。「何をすべきか」はできるだけ受け入れ側の手を煩わせず、足手まといにならないようにしながら、自己開拓する必要があった。
児相が機能する段階には至っていなかった。
被災①,2ヵ月後の派遣のため、ニーズ把握不足。
要保護児童の調査の方法について検討すべき

課題	Q12-①. インケア児童に関して〔支援業務の課題〕
1	行政機能、市民生活の全てが混乱していた為。
1	支援期間が短く、担当児童との関係づくりができないため、心のケアをすることはできない。
1	支援時期の違いによると思うが、本来ならば今回の業務に重ねて継続的に関わるべきだと思う。単発ではなく、同じスタッフが定期的あるいは一定期間継続して関わることができれば望ましい。
1	派遣期間が7日であったため、保育所等の巡回は2回が限度で、情報を得るだけで終わってしまい具体的なレベルの支援に至らなかった。
1	非常事態で日常のルールを当てはめにくい状況にあり、通信もままならないなかで、家族との交流や引き取りについての判断が不能になること。
2	・一時保護所が〇〇県とは違い、持ち物等の自由度が高く、無断外出も容易にできるハード面の問題も大きかった。一時保護前の具体的な確認や入所後の体制の違いもあり対応する難しさもあった。
2	月1回の家庭訪問の上、全く顔も知らない者が面接するのは難しい。
2	親族への委託事務や内陸避難状況を把握しつつ、併せてケアの問題に対応しなければならぬ状況であった。
2	短期派遣だったために、話を聞くだけで終わった感がある
2	派遣元の県として、組織だってチーム編成をし、役割分担を明確にしておく体制が機能せず、派遣先児相との連絡調整がスムーズに行うことが難しかった。
2	派遣先情報が少なかった。
2	派遣要請がシステム化されていないため、現場が混乱している中で、現場の要望と派遣する職員（職種）、派遣先のミスマッチがあると感じた
2	被災児童のケアは、身近な立場の人が携わるべきであり、短期は県職員が携わることは難しい。短期派遣であれば後方支援的な関わりが現実的である。
2	保健師や教育機関などとの連携や情報共有が重要だと感じた。
3	被災児童の心のケアについての支援要請であったが、現地では現状確認や情報収集の段階で、心のケアが必要な対象児童についての情報がまだ整っておらず、この確認作業で時間を費やし、心のケアまでは手が付けられるような状態ではなかった。
3	時間的な問題から、短期的なかわりしか持てず十分な支援が行えない。
4	要保護児童とは出会えなかった

「課題」の選択肢番号

1. 課題があった
2. やや課題があった
3. あまり課題はなかった
4. 課題はなかった

課題	Q12-②. 新規ケース児童に関して〔支援業務の課題〕
1	まだどの役場も、避難所も、学校も情報が錯綜し混乱していたため、一元的に情報を集約できる機能を持った組織がなかった。震災遺児、孤児に関して言えば、住民票を移す等の手続きがなされていないまま、身柄だけ他の市町村や都道府県に一時的に移っている場合もあり、把握が難しかった。また、もともと養護性が高かった家庭はさらに不安定になっていたが、学校や地域にそれを支える余裕は全くなかったため、課題があったと言える。
1	まだどの役場も、避難所も、学校も情報が錯綜し混乱していたため、一元的に情報を集約できる機能を持った組織がなかった。震災遺児、孤児に関して言えば、住民票を移す等の手続きがなされていないまま、身柄だけ他の市町村や都道府県に一時的に移っている場合もあり、把握が難しかった。また、もともと養護性が高かった家庭はさらに不安定になっていたが、学校や地域にそれを支える余裕は全くなかったため、課題があったと言える。
1	・発災直後での支援活動であったため、各機関における情報収集、避難所の正確な所在地の把握など難しい面があった。・支えあう地域性等により、潜在化している要保護児童の発見に至らない状況もあった。・こうしたことから、継続した把握の必要性も感じた。
1	・避難所を訪問しても子どもたちは学校や保育所等に行っており、実際に子どもたちと会う機会がほとんどなかった。
1	2か月交替であり、引継ぎが不十分な点があった。また、支援対象者との関係が深まらない。
1	行政機能、市民生活の全てが混乱していた為。
1	子どもに限らず住民の状況を把握が把握出来ておらず、要保護児童の存在を確認するすべが殆どなかった。
1	支援期間の短さから十分な調査ができなかった。
1	派遣期間が学校再開前であったため、震災孤児や遺児と出会う機会は少なかった。
1	被災地側証印からは「各避難所の子どもの人数すら把握出来ていない上、派遣される職員の宿泊場所すら確保することが困難な状況の中で各地の職員を派遣されても困ってしまう」との声が聞かれていた。派遣の時期や方法について現地の養成を第一に考える必要がある。
1	避難所では時間の経過とともに子どもの生活実態をつかむことができるが、在宅児童の場合、被災後親類宅を2週間ごとに転々と移り住んでいるという例もあり、行方を追跡できなかったり、一時的に転入している児童がいてもその実態をつかみきれない状況があった。高齢関係では早い段階でNPO等の協力を得て要介護者の実態を全戸訪問的確認作業が始まっていたが、児童は立ち遅れていた。
1	避難所巡回時間が日中に限られていたため、多くの子供は学校に行っていた上、保護者を含む大人もいない人が多かった。避難所に戻ってくる夕方以降の時間帯に訪問できるとより多くの人々の状況確認を行えた可能性がある。
1	保育所を訪問し、気にかかる児童をリストアップするという業務であったが、一度出向き様子を見るだけでは判断が難しく、継続的に様子を見ていく必要があると感じられた。
1	様々な児相が週替わりで支援を行っていたが、できれば前後の支援児相との「引き継ぎ」ができるとういように思った。また、終業時間について、正規の終業時間に合わせるようご配慮をいただいていたが、かような事態の中での支援であるので、お気遣いいただきなくてもよいように感じます。
1	要支援者が必要とする情報を正確に提供できるようにするため、関係制度や社会資源にかんする情報を十分に把握しておく必要がある。避難所巡回中における虐待通告等について、現地児童相談所との連携を密にする必要がある。

課題	Q12-②. 新規ケース児童に関して[支援業務の課題]
2	派遣期間中において、調査により収集した情報を共有し、総合的な支援に結びつけていくため、市町村、学校等との定期的協議の場が必要と思われた。
2	被災児童の心のケアについての支援要請であったが、現地では現状確認や情報収集の段階で、心のケアが必要な児童についての情報がまだ整っておらず、この確認作業で時間を費やし、心のケアまでは手が付けられるような状態ではなかった。
2	・居所や構成家族が時間を経るごとに変わるため、把握している情報が追いつかない。
2	・派遣期間が短く、相談に継続性が確保できない。・派遣職員がメインで非常勤職員と働くことが多く、ケースワークの進め方が難しかった。
2	・被災後約53日目での派遣であったが、初めて児童相談所関係者が訪問する避難所がまだある状況であった。もっと早期関与ができるとよかった。・形式的な質問よりも雑談の中で多くのことが語られたので、限られた時間での関わりでは不十分であった可能性がある。・二次避難、三次避難と避難所を変えていかれる方がおり、継続的支援や状況把握が大切と思われた。
2	ケースの把握のみであったが、もし緊急に保護の対応が必要となる場合に対応をどうするかが不明であった。
2	衣食住がままならず、避難者が流動している状況での孤児調査は、時期的に不適切だったと聞いている。
2	孤児状況の把握など被災児童相談所が変わって実施したが把握したケースの引き継ぎ時期や方法などを検討しつつ行う必要があった。
2	震災を機に保育所を退所している子がいたため、社会的養護の必要のある児童を把握しきれなかった。調査は可能なものの、具体的な支援体制について関係機関に問われた時に情報提供することができなかった。また、様々な機関が文書や訪問で調査しているため、被災者の負担が大きかった。
2	震災関係だけでなく、発達面に関する相談(の希望)も多かったが、震災に関する相談を受けることを主としていたり、地域の実情についての理解不足もあり、児童相談所の専門性が生かしきれなかった。また、被災した当事者でなければわかりあえないということもあり、他から支援に入ることの難しさを感じた。
2	制度内容や社会資源情報について、充分かつ正確に伝えられないことがあった
2	調査が主の支援であったため、心理司は運転や報告書作成に従事し、本来の能力を発揮できなかった。事前に支援内容がわかれば適した配置で行えたように考える。
2	派遣期間が短く、十分な活動時間が取れなかった。保護者が就労再開している事もあり、保護者聞き取りが十分に出来なかった。
2	派遣元の県として、組織だってチーム編成をし、役割分担を明確にしておく体制が機能せず、派遣先児相との連絡調整がスムーズに行うことが難しかった。
2	派遣要請がシステム化されていないため、現場が混乱している中で、現場の要望と派遣する職員(職種)、派遣先のミスマッチがあると感じた
2	被災児童のケアは身近な立場の人が携わるべきであり、短期派遣職員が携わる事は難しい。短期派遣であれば後方支援的な関わりが現実的である。
2	避難所にいる子どもの数が被災地側児相が把握している数よりも大幅に減っており、避難所に子どもがいない場合もあった。業務内容と派遣期間がずれていた。

課題	Q12-②. 新規ケース児童に関して〔支援業務の課題〕
2	避難所には多数の支援機関が入っており、調査を受け入れる側、特に避難所の責任者や担当している市町村職員の負担が大きくなる場合がある。また、責任者も要保護児童を十分把握しきれていないケースもあることから、調査方法について工夫・検討を行う必要があると考える。
2	避難所には多数の調査が入り、調査目的で訪問者があることに避難者がナーバスになっている時期であったため、配慮しながら訪問調査を行った。（「調査」という言葉を使用しない、食事時間は避けるなど。）
2	複数ルートから同様の遺児・孤児調査がなされていたとのことであり、調査対象側の負担を考えるとルートの統一・周知を要すると思われる。
2	訪問先との調整が不十分で、対象児童が行事等で不在などで会えないことが多く目的を果たせないことがあった。
3	震災直後の混乱した状況のなかで、被災地側児相も支援側児相も、その時点でできることに取り組んでいたと思う。
3	時間的な問題から、短期的なかかわりしか持てず十分な支援が行えない。
4	避難所での児童との接触が困難

課題	Q12-③. ①②以外の児童に関して〔支援業務の課題〕
1	②と同様。
1	②と同様。
1	児相が機能する段階には至っていなかった。
1	当該児相の職員も含めて、保育士など、子どもに関わるスタッフ自体が大きく傷ついており、短期でなく、長期に継続的に支援する体制が必要
1	乳幼児検診のフォロー業務では、保護者に話をするものの、子どもを受け入れられる療育機関が閉鎖されていたため、受け皿がなかった。また放射線の関係で、専門家が現地スタッフとして入ってくることを避けているようで、なかなか専門家を通じた地元での関わりをスタートできないでいた。あくまでもボランティアスタッフでの一時的な関わりにしかならない。
1	避難所のキーになるスタッフが把握できたものの、そのスタッフを通して具体的に支援活動を考える時間はなかった。
1	保育所を訪問し、気にかかる児童をリストアップするという業務であつが、一度出向き様子を見るだけでは判断が難しく、継続的に様子を見ていく必要性があると思う。
2	被災児童の心のケアについての支援要請であつたが、現地では現状確認や情報収集の段階で、心のケアが必要な対象児童についての情報がまだ整っておらず、この確認作業で時間を費やし、心のケアまでは手が付けられるような状態ではなかった。
2	「心のケア」で保育所等を回る場合、現場である程度の見立てや助言を行うことになるため、経験豊富な職員を派遣する必要がある。今回は心理司の派遣要請のところを、若手心理司(他児相)とベテラン福祉司の組み合わせで対応しており、福祉司が助言することが多くなった。
2	・前任、後任の派遣職員との引き継ぎについて、特に相談業務では難しさを感じた。
2	もう少し後の時期にニーズが高まると思われた。
2	現地児相スタッフと避難所、学校を巡回する形になったが、震災孤児や要保護児童の把握という仕事について、他県のスタッフを派遣してもらいたいというニーズはあまり無く、現地児相スタッフの負担になる部分があつた。
2	個別ケースに対する具体的な支援方法が求められるので、準備も含めて対応には時間が必要だった。
2	子どもの状態を把握する機関がなく、もれてしまう子どもの存在を強く感じた。
2	心のケア業務については、関係性が大切なので、より長期的な支援が必要であつた。
2	震災まもなくの時期であつたので、訪問先の移動に非常に時間を要した。
2	他の単発のチームによる支援内容が引き継がれていなかったことで、支援に戸惑つた。
2	派遣期間を終え地元の職員に仕事を引き継いだものその後の進行状況等の検討を一緒に行うことができない。再派遣ができなかった。
2	派遣元の県として、組織だってチーム編成をし、役割分担を明確にしておく体制が機能せず、派遣先児相との連絡調整がスムーズに行うことが難しかった。
2	派遣要請がシステム化されていないため、現場が混乱している中で、現場の要望と派遣する職員(職種)、派遣先のミスマッチがあると感じた
2	被災地受入れ側も初めての経験であつたため、支援側の受入れ時の業務実施体制等についての事前準備対応が間に合わない面もあつたと考える。

課題	Q12-③. ①②以外の児童に関して〔支援業務の課題〕
2	非常勤職員と組んで主で面接を実施する際に、本県の子ども家庭センターのケースワークや地域性も違うため、ケースワークの進め方が難しかった。
2	訪問先との調整が不十分で、対象児童が行事等で不在などで会えないことが多く目的を果たせないことがあった。
2	要保護児童の把握を行うことのみを追われ、個別の支援・ケアは全く行えなかった。
3	支援地域が広範囲であった。
3	時間的な問題から、短期的なかわりしか持てず十分な支援が行えない。

課題	Q12-④. ①②③以外の業務に関して〔支援業務の課題〕
1	支援側児相が、特に初期の段階で、被災した児童や家族に直接面接等をするのは実際は難しい場合が多いと感じた。それよりは、被災側児相はもちろん、避難所の運営等で奔走している教職員や役場職員、保育士等への支援についてもっとはっきりと取り組んでいくよう、厚労省を通じた依頼の時点で示したほうがよいと感じた。
1	支援側児相が、特に初期の段階で、被災した児童や家族に直接面接等をするのは実際は難しい場合が多いと感じた。それよりは、被災側児相はもちろん、避難所の運営等で奔走している教職員や役場職員、保育士等への支援についてもっとはっきりと取り組んでいくよう、厚労省を通じた依頼の時点で示したほうがよいと感じた。
1	心のケアチームとして、精神保健領域の業務を行ったが、その素養を持った人間でないと対応は難しい業務であり、より医療に関する知識が求められる。県や市町村として、本当は行政機関が行わなければならない業務がボランティアやNPOなどで実施されている状況で、その業務結果の集約がしっかりと行政機関として把握出来ているのか不安なところがあった。またボランティアの活用に関して、様々な人が入ってくるなか、正直業務に支障が出るような人も参加してくる。以前に比べるとかなりましになっているようだが、ボランティアの差配も課題。
1	7日間の支援活動をいかにして次の支援自治体に引き継ぐかについて十分な資料作成などができなかった。
1	行政機能がほとんど停止してしまった状態の町にあっては、支援体制を立ち上げるのに苦労した。
1	支援者も被災者であり、強い責任感からオーバーワークに陥っていることが一目瞭然であった。早期から支援者支援の観点は重要だと感じられた。特に児童福祉関係者は、非常時だからこそ専門性を発揮して「児童」にかかわりたいと思いつつも、行政が壊滅状況の中で、避難所の運営や物資の仕分けなど他の業務に従事しなければならず、不全感を募らせておられる方も多く、「児童福祉領域」の支援だけを考えればよいという問題ではないことを強く感じました。
1	児相が機能する段階には至っていなかった。
1	初期には、避難所運営などの方が必要であった。
1	大変広範囲な支援内容であり、中堅以上の児童相談以外の力がある職員しか対応が難しい内容であった。PSW、ソーシャルワーカー、心理判定員、グループワークの素養がなければ対応困難なものであった。
1	短期間の支援だと、引継ぎや再説明で時間が余分にかかる。
1	短期間の派遣では、業務引き継ぎが円滑にいかない(継続しにくい)、長期的な派遣が必要。被災地(現地)までのアクセスが、自ら車を運転しなければならず、負担が大きかった。
1	派遣職員が支援に入ることによって、反面、被災側児童相談所職員の業務を増やしたり負担をかけた面がある。
2	子どもの心のケアについて、リーフレット配布する等、初期対応としては人手不足の点を少し補うことができたかと思うが、長期的な支援には関与が難しい。
2	被災児童の心のケアについての支援要請であったが、現地では現状確認や情報収集の段階で、心のケアが必要な対象児童についての情報がまだ整っておらず、この確認作業で時間を費やし、心のケアまでは手が付けられるような状態ではなかった。
2	・親族里親などの制度説明をする機関や場所について、被災側児相からほとんど指示がなかったため、土地勘もない中で自分たちで探して訪問した。

課題	Q12-④. ①②③以外の業務に関して〔支援業務の課題〕
2	・被災地の職員の方々自身も被災されているにも関わらず、メンタルや時間等の面においてもかなり厳しいものを抱えていた。職員自身がケアされるべきであるにも関わらず休みなく勤務が必要であり、被災地の職員をどのように支援すべきか難しさがあった。・ケース会議等、被災地側の通常の進め方がわからず、派遣元県の児童相談所との違いもあり、戸惑うことが多かった。
2	2か月では、関係機関との関係が十分につくれなかった。
2	スタッフを長期間派遣するだけの余裕がないため、派遣期間が4～5日間と短期間であるうえに、現地までの往復に2日間を要するため、実質的支援があまりできなかった。
2	学校等で、震災時の子どもの反応等についてパンフレットを渡して説明して回ったが、既に情報提供を別の形で受けているところもあり、派遣時期等で支援の入り方に違いが出てくると感じられた。
2	支援機関に繋がっていない力のない家庭の把握が厳しい。
2	巡回相談の担当者が交代するため、継続した子どもの状態の把握や相談が困難である。
2	状況が刻々と変化し、支援体制の柔軟さや即応性が求めら関係機関の連携、引継ぎの大切さを痛感した。現地の幼稚園、保育園、学校の先生方が非常に疲れており支援のあり方を考えさせられた。
2	派遣元の県として、組織だってチーム編成をし、役割分担を明確にしておく体制が機能せず、派遣先児相との連絡調整がスムーズに行うことが難しかった。
2	派遣要請がシステム化されていないため、現場が混乱している中で、現場の要望と派遣する職員(職種)、派遣先のミスマッチがあると感じた
2	被災県の本庁において、行政システムや出先機関のニーズをコーディネートするスタッフが必要と思われた。 児童や心の問題への支援は、長期的な視点を持ち、その地域の文化風土や関係性を尊重し、一過性のものにならないよう現地の要望等を考慮して継続的な支援が望まれる。
2	被災地受入れ側も初めての経験であったため、支援側の受入れ時の業務実施体制等についての事前準備対応が間に合わない面もあったと考える。
2	避難所避難者への支援であったが、支援を始めて5ヶ月目に支援にあたったため、対象者が減少していた。特定の避難所を受け持つ形で、各自治体が継続支援を行っており、業務量の増減に対応した支援体制が組めていなかった様に感じた。
2	負担軽減の資源が少ない。
3	継続的な取組の必要があると思われた。
3	時間的な問題から、短期的なかかわりしか持てず十分な支援が行えない。
3	総じて、時間が足らなかった

Q14. さらに円滑に支援できたと思われる内容について
震災後、約1ヶ月後で、現場が混乱しており、被災地側と支援側のコーディネーター役の方がいれば、より円滑に支援できたと思った。
避難所には子ども達が遊ぶための遊具が不足していたので、遊戯療法的な要素からも事前準備ができるとよかった。
支援が必要な業務が何なのか、具体的な情報。
どんな業務を依頼されるのかがわからなかったため、どのような準備をしたらよいかわからなかった。
業務内容は、避難所や学校等訪問し、要保護児童の把握と、子どもに起こりうる反応についての心理教育および相談機関としての児童相談所の紹介であったが、本県の主管課から具体的な業務内容の通知がないまま派遣されたため、どのような支援が必要なのかがわからなかった。事前に聞いておけば、効果的な心理教育の方法などを考えていけたのではないかと思う。また、避難所訪問等は、通常、保護者の帰ってくる夕方以降に行われることが多いということも、あとで聞いた。あらかじめそういった情報があれば、勤務時間を調整して、派遣先児童相談所のやり方に合わせた支援ができたのではないかと思う。
現地に着くまで業務内容がわからなかった。事前に分かっていたら、適切な準備ができたと思う。事前情報の不足から結果として無駄な準備も多かった。
・現地で求められている支援内容に関する事前情報 ・支援者の情報の引き継ぎ
現地児相のニーズや具体的な活動内容について。
支援時期が震災後1ヶ月程の頃では、被災地域と被災施設(学校含む)、そして被災した方々などの避難所に避難している可能性が高いかといった人の動き
・津波で被災した児童相談所の後片づけもしたが、事前に支援業務が知らされていなかったため作業着や軍手など後片づけに必要な物品の準備をすることができなかった。
地域性及び児童相談所運営形態の事前把握 被災状況及び現状の事前把握
・事前に知らされていた業務内容では、「被災した子どもの心のケア」と言う事で、児童心理司2名が派遣された。実際は、子どもの支援より、保護者への声かけ、情報提供が主訴であった。支援内容を考えれば、児童福祉司と児童心理司2名の組み合わせが良かったとおもわれる。 ・ゴールデンウィークの期間中は、様々な民間ボランティアも参入していたこと、子どもたちも様々なイベントで避難所にいないため、十分な支援活動ができなかった。時期をずらした方が被災者の方とゆっくり話ができたとと思われる。
日赤、D-MAT、心のケアチーム(精神科医療チーム)との情報共有の方法。
現地に行ってから課題の整理となり事前に明確になっていると準備ができた。しかし震災直後の派遣であり、現地にもその余裕がなかった。
土地勘がないのはしかたないが、自分達の前に活動を行ったチームの活動内容を適宜知ることができればよかった。(有る程度は知らされていたが、直前のチームの活動状況は知らなかった。) ・具体的な地区課題がわかれば、より支援が行えた。
ライフラインの復旧等、現地情報がきちんと把握されていれば、携行品を過不足なく準備できる。
今回は現地で何をすることができたが、現地の児童相談所職員が道案内を兼ねて二人一組で同行した。結果的に、同行担当になった現地職員は自分の仕事が丸1日できないということが起きていた。事前に職務内容のすりあわせができていれば、現地職員の負担を軽減できる方法を検討できていたかもしれない。

Q14. さらに円滑に支援できたと思われる内容について
派遣先の支援業務内容(概要のみでも)、活動地域、活動計画等。
・避難所までの道案内を被災児童相談所の所長にして頂いたが、もし支援場所が決まっているのであれば事前に確認することで案内なしで行くことができた。ただし、被災児童相談所の所長には道案内だけでなく、避難所の状況把握などの目的があったと思われる。
現地での具体的な業務内容がわかっているならば、準備をしてから支援に入れたと思う。
正確な情報すべて必要。ただし、被災で混乱した状況では事前に知るの難しいと思われる。
業務内容、必要物資の搬入
被災地域の情報が不十分であった。(被災地も混乱し、日々状況が変わる状態ではかたないが)
1 地域の従来の支援体制・実態(ハード面・ソフト面) 2 刻一刻と変化する現地の状況に関する情報(インフラや生活面のこまごまとしたこと)
当方が派遣される「前の」児童相談所の派遣職員からの情報
同職種の先発派遣職員がどのような支援業務をしていたのか、支援業務をする中でうまくいったこと、困ったこと、課題についての情報。
すでに他県が派遣された所に第3次隊として派遣された。前任の業務について詳しい情報があると良かった。
現地の交通状況について、もっと詳しく分かっていたらよかったと思う。予想以上に混雑していたため移動にかかる時間が読みづらかった
訪問地域が広がったため、各所の情報(トイレの有無、道路状況等)がリアルタイムに確認できたり、支援に入った者同士が情報共有できるシステムがあればと感じた。 支援先の児童相談所職員の被災状況も、最終日によりやくわかるなど、ある程度前もって情報として判っていればと感じた。
被災前の状況、被災時の状況、被災後の経過、現時点での課題、その他インフラの状況等、情報があればもちろん助かるが、現地の情報がなかなかリアルタイムで入ってこない時期、かつ、急速に復旧、変化していた時期であったため、やむを得ないと考えられる。
被災前の状況、被災時の状況、被災後の経過、現時点での課題、その他インフラの状況等、情報があればもちろん助かるが、現地の情報がなかなかリアルタイムで入ってこない時期、かつ、急速に復旧、変化していた時期であったため、やむを得ないと考えられる。
仕事の進め方(具体的に)
現地でどのような支援が望まれているのか具体的な内容。
・依頼元の厚生労働省のオーダーと現場の児童相談所のニーズに差があり、現場の正確なニーズをの把握が必要であるように感じた。また、現地も混乱しているため上位機関から指揮・命令を出すのであれば、それを円滑に周知する方法や体制の確立が必要であると感じた。 ・円滑な支援実施にあたっては、被災地の児童相談所(以下、被災地児相)を中心に行うのが理想的であるが、被災地児相の担当者も被災者であることが考えられるので、その場合の支援に関する対応方法に工夫が必要であると感じた。
高速道路利用の証明書を料金所利用ごとに提出することが、分かっていたらスムーズに移動できたと思われた。
「気になる子どものチェックリスト」の活用。
派遣中に行う業務内容がもう少し具体的にわかっているならば、必要な資料等の準備をスムーズに行うことができた。

Q14. さらに円滑に支援できたと思われる内容について

生活状況から避難所リストまで、いわゆる支援業務を実施するための活動基盤にかかわる事項であればなんでも必要。  
ただし、通信網が寸断されていることから、その都度行動して、直接足で確認していくことが必要。

道路や物資の現地調達の可否などの情報は有効であると思われるが、現実的に業務にかかわる状況は刻々と変わって行くので、現地で臨機応変の対応する、というのが原則だと思います。

どんな内容の支援が求められているのかがわからなかった。(あの状況では無理もなく、とにかく迷惑にならないようにするのが精一杯だった。)

・奨学金等経済的支援制度についての情報。・未成年後見人制度に関する知識。・業務内容等の事前内容。

現地の交通事情、校区等の情報

交通、宿泊などの情報。

派遣前に、どういう職種(心理司、児童福祉司等)の支援が必要か知らされていれば、より専門性を生かした効果的、円滑な支援ができたものと思量される。

被災後の現地情報が少なく、仮設住宅建設状況や現地の福祉資源などについて情報があれば、相談場面で活かすことが出来たと思われる。

現地での支援の方法が事前に把握できれば、派遣元から持ち込む資料、道具などをあらかじめ用意できた。またより適切な職の派遣ということもありえたかもしれない。その他、現地の人々が生活をしている環境についての情報なども事前に把握出来れば、支援の仕方の工夫も出来たかと思う。

Q16. 「不足していた」「最初に必要であった」と思われる内容について
公用車が被災していた事から、訪問の足の確保のため当県より車を持ち込んだ。移動の要となった東北自動車道の利用の際、災害支援車両であることを証明することを厳密に求める職員がいるなど、職員によって対応の違いがあり困った。
人員
児童施設や学校、保育所等が記載された地図などの資料
事前レクチャー
長期的な支援者
被災側児童相談所自体が大きな被害を受けていたし、職員も被災していたので、「動くための人と車」がまず最初に必要であったと思う。
何人の職員が、なんのためにいつまで派遣されるのかという情報。
対象児童をどのように把握していくか。
人員が圧倒的に不足していた。
人員が圧倒的に不足していた。
被災した児童相談所が、支援する側に何をしてもらうか苦慮され、事前資料の作成などに時間をとられていたのではないかと感じた。被災側の要望(人材・人数等)の集約が必要だと思う。(要望が出せる状況であったのかどうかは難しいが)
地域の児童の状況
地図
被災側児童相談所では被災した保育所や子どもたちの状況の把握が難しく、派遣された職員が情報収集の役割を担った。
発災当初は周辺情報把握もできない状況で混乱の極みであることから、内部方針の確認までの時間的猶予があったことがありがたかった。
支援方法が必要だった。例えば被災経験のある児相スタッフの協力があればと感じました。
派遣された被災地児童相談所は、他の児童相談所に間借りしている状態であったため、児童相談所自体が機能しておらず、様々な行動の制限があったようである。
・現地の児童相談所は分室であり、限られた人数の中で混乱した地域のフォローを行っていた。明らかに人手が足りない。・特に仮設住宅が建ち並ぶ箇所に関しては、過去と生活状況が大きく変化した人達ばかりなので、そこに住む子どもたちの情報がどこまで把握出来る体制であったのか気になるところであった。
住民の把握(居住しているのかいないのか)

Q18. 「不足していた」「最初に必要であった」と思われる内容について
Q14と同じ
具体的な業務内容の情報。
派遣依頼時の派遣目的が、「初期調査」「心のケア(初期)」だけだったので、行ってから初めて業務内容を知った。事前におおまかでも具体的な業務内容がわかるといいと思った。
・現地の情報:情報が被災情報ばかりに偏り、健全に機能している都市機能の情報(実際はかなりあった)が不足していた。 ・期待される仕事内容(地元児相のニーズ)
震災後、児童心理司がどのような形で支援に入るのかという方針があまり無い中での活動となり、現地児相スタッフの負担になる部分もあったため、派遣される時期によってどのような業務が児童心理司として求められるのか、現地児相スタッフのニーズは何なのかについてある程度の指針が必要だと感じられた。 被災児相については、〇〇県への派遣であったため、原発、津波被害等想定外の物が多く、対応が困難であったと思われる。今回の被災を通して被災時の対応のより具体的な指針ができると良いと思われた。
被災地の交通事情の情報
被災地の正確な情報(特に生活状況) 派遣先児童相談所が必要としていた、派遣要因に対するニーズ。(震災後1月であったため、受け入れ児相も具体的なニーズの集約が出来ていなかったのではないかと考えられる)
・具体的な支援内容をもっと詰めて確認しておくことが必要であった。(支援内容については現地に行ってから指示を受けるといった説明を受けていたためきちんと確認せず、前回派遣された方の話を聞いて推測された範囲内の準備しかしていかなかった。)
派遣先の被災状況と現状の情報が必要。
派遣先で求めている支援と応じることのできる支援の精査(職種、人員、期間)
・避難所である学校等支援者側への支援、情報提供。支援者側に「災害児のこころの反応」について知らせ、最低限の知識(禁止事項)を伝えておくことができれば、よかったのではないと思われる。
地域の情報
心のケアとは具体的にどんな支援であり、どの機関がどの役割を担うことが望ましいという整理。
人的資源は集まっても指揮体制が不十分で、効果的な統制がとれていなかったと感じた。
積雪等の情報(スタッドレスタイヤの調達必要性)
派遣期間が短いため、継続的にかかわる職務ではなく、交替で来てでもできる仕事が割り振られていたと感じる。避難所は各機関がそれぞれ巡回して事態把握の調査活動を行っており、たとえば、保健所と組んで訪問調査を行うことができれば、訪問の受ける側も「類似の質問を何回も聞かれる」事が減ることが期待できる。
・派遣職員の業務をコーディネートする被災側児童相談所職員
自分たちが派遣された時期には、現地の支援者への支援が不足していると感じた。
業務・支援内容
被災地域の情報が不十分であった。(被災地も混乱し、日々状況がかわる状態ではたないが)

<p>Q18. 「不足していた」「最初に必要であった」と思われる内容について</p>
<p>避難所巡回調査内容はあらかじめ示されていたものの、地元児相により初期調査は済んでいたため、派遣職員に何をやらせてもらうか模索していた状況であった。児童福祉の専門性を生かした支援を要請されていたが、被災直後の現場では様々な業務をやっていただけるボランティア的な人材が必要であるため、柔軟に活用できる要請の仕方が必要であったと思われる。</p>
<p>同職種の先発派遣職員がどのような支援業務をしていたのか、支援業務をする中でうまくいったこと、困ったこと、課題についての情報。</p>
<p>地震発生直後からの被災側児童相談所の全体的な業務の流れと今後の見通し。</p>
<p>現地で移動する際の緊急車両用の許可証が予めあれば駐車等がスムーズに行ったと思う。(現地でもらえたが)</p>
<p>被災地に出向くことに対する心構えは持っていたつもりであったが、想像以上にダメージを受けたと感じた。チーム内でのサポートのあり方についての事前準備が必要である。</p>
<p>実際に現地に足を運ぶまで、現地の具体的な業務や現地の被災状況等が分からなかったため、後から思えば準備が不足していた部分はあったと言える。</p>
<p>実際に現地に足を運ぶまで、現地の具体的な業務や現地の被災状況等が分からなかったため、後から思えば準備が不足していた部分はあったと言える。</p>
<p>装備を準備する期間。</p>
<p>・被災地児童相談所の避難状況と稼働人数 ・被災支援車両としての認定を受けることができず、給油に苦労した。</p>
<p>カーナビゲーションシステム</p>
<p>地域の相談体制に関する情報(地域資源(の活用状況)、市町村や関係機関との連携状況、児相や他機関に相談する場合のベーシックなやり方、等)</p>
<p>平時から、自治体枠を超えた広域の連携、情報交換、職員の交換派遣などが行われていると、非常時の対応がよりスムーズになると思われる。現地では、派遣側は「何をしたらいいかわからない」被災側は「何をしてもらったらいいかわからない」という状況が往々にして生じやすいため、想定される非常時の連携マニュアルのようなものの準備も必要か。</p>
<p>避難所が民間も含めて多く存在をしていました。避難所の所在などの情報が不正確なものもあり、情報管理の必要性を感じました。</p>
<p>期待されている支援の具体的内容</p>
<p>・奨学金等経済的支援制度についての情報。・未成年後見人制度に関する知識。・派遣先での業務内容・分担。</p>
<p>派遣要請機関の有している支援イメージと、被災地ニーズがミスマッチしている事例があったが、事前に被災地ニーズを把握しておくべき。</p>
<p>被災後の現地情報が少なく、仮設住宅建設状況や現地の福祉資源などについて情報があれば、相談場面で活かすことが出来たと思われる。</p>
<p>・放射線に関係する情報について。現地の人達の生活については、放射線の問題に左右されて生活しているところがある。・その他には現地の文化、方言などを学ぶ機会が必要であった。現地の人達と交流するにも、現地の風土、文化、方言などを理解できなければ、コミュニケーションもとりづらい。</p>
<p>地域住民の状況(仮設住宅)に住んでおられる方の概要がわからないようであった。</p>

Q21. あらかじめ決まっていれば、派遣が円滑にできたと思われることは何ですか
厚生労働省からの派遣要請を受けて、スタッフの派遣を予定しても見送りになったり、その後の要請には、支援側が対応できないなど混乱した。派遣の順序や人数、期間などある程度の強制力を持った計画を示す必要があったと思われる。
児童や心の問題への支援は長期的な視点を持ち、その地域の文化風土や関係性を尊重することが重要である。一過性の押し掛けとならないよう、現地機関のニーズやタイミングを計りながら、段階的継続的な支援が望まれる。
出発の2～3日前に派遣が決定されたようなので、せめて10日前くらいには判明しておれば、派遣される側の準備等スムーズにいったのではないかと思われる。
派遣の順序(一次は近隣県、二次はブロック別、三次はその他地域)
必要な支援業務の具体的な内容と人数
派遣が正式に決定するのが、1日前であった。せめて2、3日前には決定してほしい。
Q12-③でも触れているが、大規模な災害が起き、自県のみで対応できない場合、広域支援体制のプログラム案を策定しておくことは有効と思われる。
場当たりの派遣ではなく、ある程度の計画に基づいた派遣要請が必要。
児童心理司の専門性を生かした派遣について、どの時期に派遣された場合、どのような支援が必要になるのかという指針(学校等への震災時の反応の心理教育、避難所等での個別のカウンセリング、現地スタッフのグループ等の支援など)があると円滑にできたのではないかと思われる。
カウンターパート方式により支援される対象の児童相談所を限定しておくこと。例)大阪市・京都市・神戸市は仙台市児童相談所を支援等 その上で派遣の順など余裕をもって伝えてもらえたら、派遣側も事前の準備がしやすい。
・支援内容によってより適切な派遣職種を派遣できたと思われる。(親族里親などの情報提供や認定業務であれば、里親主査の派遣が望ましいなど。)
派遣の順序
派遣の職種と時期派遣する公所の業務体制の確保
派遣のコーディネイトを担当する機関が明確になっていると望ましい。保健師はそのような体制が整っていると聞いている。
派遣の順序と職種。
派遣自治体と職種の順序
児童相談所は、通常の業務でも人手が足りていない現状であったが、非常事態であるので協力できることはしたいと考えていた。あらかじめ派遣時期等をもっと早く提示してもらえれば、人員の手配等何とかやりくりし、派遣職員を複数名出せたかと思う。一方で、派遣して実施した業務の内容を考えると、児相で職員を派遣しなければならないものであったのかと疑問が残る。
・派遣の職種と時期。急な要請(一週間前など)では派遣できないことが多かったため。
派遣職種の職種と時期。
派遣職種の職種と時期。
業務内容・支援内容震災孤児の調査など、調査業務に限っていえば国主体で動いたほうが良かったように思う。現場の被災地側児童相談所の負担はかなりのものであった。軽減できる分は軽減したほうが良い。

Q21. あらかじめ決まっていれば、派遣が円滑にできたと思われることは何ですか
各自治体ごとに派遣期間や派遣方法(内容)も様々で、被災地支援の全体統括・調整が図られていたらより円滑に支援活動ができたと思われる。
派遣の順序をあらかじめ決めていけば速やかに決定できる。
派遣の順序
先発派遣職員と後発派遣職員の引継ぎ日を設けること。
派遣の期間が短く単発的であった。ある程度の連続性を持って同一県から派遣されれば、被災児相の要請を待って応えるばかりでなく、計画的・戦略的な支援もできたのではないかと思う。
派遣の要請があってから、数週間待機の状態となり、具体的日程が決まったのは直前(2日前ぐらいであったため、通常業務の調整に苦労した。派遣スケジュールがもっと早くに分かれれば、負担も軽くなると思う。)
こうした災害の場合には、その時点時点での判断とせざるを得ない部分もあると考える。
予め派遣の順序がわかっていたら、日常業務の調整もスムーズかつ人員確保もし易かったのではと思われる。
派遣の順序 派遣の職種・時期は決まっていた方が円滑であると思う。
・被災地派遣に求められる具体的な活動内容、職種、活動期間について
派遣の順序
時期とローテーション、場所、支援内容
派遣の順序
児童相談所間での調整によるものであったこと。
派遣先業務がはっきりしていれば良かった。派遣地域と支援に羽織る自治体の継続性があれば自治体内での引き継ぎが行え、継続性がある支援に繋がったと思う。
あらかじめ、派遣の順序や時期、職種が割り当てられていたら、派遣がより円滑に行うことができたと思われる。
派遣の順序があらかじめ決められていると、派遣職員の選定や準備がしやすい
派遣の要請から締切までの日数が少ないため、単身職員は良いが、家庭のある職員については、調整しきれない状況にあった。
派遣があることそのものどこからどこに派遣するか派遣期間中の居住(宿泊)場所
当初から職員派遣することを前提に、厚労省からの要請の度に所内業務の調整等を行っていたが、最終的には8月時期になった。派遣の順序についてある程度定められ、派遣時期の見通しを持つことができれば、派遣者本人及び所内業務の調整等が円滑にしやすいかと思われる。
災害時派遣コーディネーター
派遣の順序があらかじめわかっているとよいと感じました。今回は、厚労省から県に派遣要請があったのは、出発当日の3日前でした。準備等のことを考えるともう少し時間があるとよかったですと感じました。
派遣の時期や期間(単発的な要請であり、長期的な見通しがあれば、職員派遣の計画や準備をすることができた)
派遣の順序

Q21. あらかじめ決まっていれば、派遣が円滑にできたと思われることは何ですか

派遣の順序(交通手段の課題もあるため)

中長期的な派遣計画が分からず、本県ではローテーションを組んで派遣する予定にしていたが、単発の支援で終わった。派遣の順序や派遣元の地域などを予め明確にしておいた方が、派遣をしやすかったと思われる。また、土日を挟んで派遣機関が交替するため業務の引継がなく、受入先ではその都度業務説明から始まるため、時間のロスが多かったと思われる。

もう少し早い時期に決定を派遣職員に伝えてもらわないと、長期間家を空ける準備などがあるので非常に苦勞する。

どこがどの地域でどんなことを支援するのかという中身が曖昧であった。現地へ行ってそこで現地スタッフと相談しながら構築していった部分があるように見える。それだけ、現地も何を支援するのかということが具体的には計画できなかったものと思える。住民が放射能の影響があるため、避難しており、住民の移動状況が把握できず、〇〇県も困っていたものと思われる。

厚生労働科学研究「災害時における児童福祉職員の  
派遣システム及び児相福祉活動に関する研究」

～東日本大震災への取り組みを踏まえた児童相談所職員の活動についての研究～

**C. 避難先側用調査報告書**

Q 1. 管轄内における避難児童の有無

	件数	避難児童あり	避難児童なし	不明	無回答
合計	104 100.0	94 90.4	-	10 9.6	-

Q 2. 避難児童への関与の有無

Q 1. 管轄内における避難児童の有無…避難児童あり

	件数	関与あり	関与なし	無回答
合計	94 100.0	61 64.9	32 34.0	1 1.1

Q 3. 関与の端緒について

Q 1. 管轄内における避難児童の有無…避難児童あり

	件数	地保 域機 関者 が 紹 介 な し ／ 直 接 電 話 ／	地保 域機 関者 が 紹 介 電 話 ／	か被 ら の 地 の 情 報 提 供 機 関 相 談 所	の地 域の 情報 提供 機 関 か ら	そ の 他	無 回 答
合計	94 100.0	16 17.0	25 26.6	14 14.9	26 27.7	8 8.5	31 33.0

Q 4. 関与の内容について

Q 1. 管轄内における避難児童の有無…避難児童あり

	件数	数電 回、 巡 続 続 巡 回 相 談 （ 複 ）	発電 話・ 巡 回 相 談 （ 単 ）	導 面 接 指 導 、 継 続 指 導 （ 助 言 指 導 ）	児 童 福 祉 司 指 導	そ の 他	無 回 答
合計	94 100.0	16 17.0	18 19.1	36 38.3	5 5.3	26 27.7	32 34.0

Q 5. 避難児童はあるが関与がない場合の理由

Q 1. 管轄内における避難児童の有無…避難児童あり

Q 2. 管轄内における避難児童の有無…関与なし

	件数	相 談 ニ ー ズ が な い	広 報 が 不 十 分	そ の 他	無 回 答
合計	32 100.0	28 87.5	1 3.1	5 15.6	3 9.4

Q 6. 避難児童の有無が不明の場合、今後の予定について

Q 1. 管轄内における避難児童の有無…不 明

	件数	広 報 の 強 化	避 難 児 童 の 情 報 収 集	特 に 予 定 な し	そ の 他	無 回 答
合計	10 100.0	-	-	9 90.0	-	1 10.0